

# 自民党衆議院議員田中和徳 国政報告書第290号

衆議院議員田中和徳事務所  
TEL:03-3508-7294  
FAX:03-3508-3504  
<http://www.tanaka-kazunori.com>  
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



## プラスチックの地球環境汚染の抑制を

### 1. マイクロプラスチックによる深刻な海洋汚染

#### (1) プラスチック類の海洋流入の状況

流入量 … 世界全体で毎年800万トン以上のプラスチックが海洋に流入している  
このままでは、2050年頃に海中のプラスチックの重量が全ての魚の重量を上回る

破片 … 海中のプラスチックは、波や紫外線などによって細かい破片へと粉碎される  
こうした破片(=マイクロプラスチック)は、世界中の海で浮遊している

#### (2) マイクロプラスチックの危険性

窒息死 … プラスチック類には、生物や微生物が分解できないものが多い  
プランクトンや小魚は、マイクロプラスチックを餌として誤飲してしまう  
消化できない異物を大量に摂取するため、窒息死や餓死の原因となる

汚染 … プラスチックには、海水中の汚染物質を吸着・集積してしまう性質がある  
マイクロプラスチックが集めた汚染物質は、食物連鎖を経て次第に濃縮される  
最上位の捕食者である人間の健康にも、深刻な悪影響を与える恐れが高い  
また、プラスチックには人体にとって有害な添加剤が加えられている場合が多い

### 2. 中国による廃プラスチック輸入禁止の影響

日本の廃プラスチック輸出先 (2017年: 合計143万トン)

中国 72%

その他 28%

- ◆昨年末、大気汚染や環境悪化の原因になるとして、中国は廃プラスチックの輸入を禁止した。  
東南アジア各国もこの動きに追随しており、廃プラスチックを引き受ける国は減り続けている。
- ◆この結果、日本では行き場を失った廃プラスチックをどう処理するかが大きな問題となっている。  
保管場所の問題から、廃プラスチックの受け入れを制限する産廃業者も増加している。  
プラスチックごみの排出量削減とリサイクルの推進に向けて、早急に対策を進める必要がある。

### 3. 環境省のプラスチック資源循環戦略案

◆本年11月、環境省は以下の『プラスチック資源循環戦略案』を発表した。

#### 《プラスチック資源循環戦略案の重点政策① プラスチックごみの削減》

ビニール包装やレジ袋などの有料化	プラスチック製包装容器の有料化を進め、消費量を削減する包装容器は、最も大量生産されているプラスチック製品である
バイオプラスチックの開発・研究促進	自然分解できるバイオプラスチックの低コスト化・高機能化を進める従来のプラスチックからバイオプラスチックへの転換を進める
プラスチック素材の削減飛散や流出の防止	化粧品などに含まれているマイクロビーズの削減を強力に推進する工業製品の製造過程におけるプラスチックの流出防止を徹底する
不法投棄の防止海岸の清掃活動	ポイ捨てや不法投棄の防止に向けたキャンペーン活動を強化する地方自治体への支援を通じて、海岸漂着物の回収活動を推進する

#### 《プラスチック資源循環戦略案の重点政策② リサイクルの促進》

リサイクルの促進に向けた体制づくり	バイオプラスチックの使用、環境に配慮した製品設計など、プラスチックごみの削減につながるイノベーションを促進するプラスチックごみの店頭回収や拠点回収を推進する
リサイクル産業の強化	資源循環産業を振興し、国際競争力を強化するよう取りはからうこれらの産業における人材の確保と育成を強力に支援する

#### 《プラスチック資源循環戦略案の重点政策③ 途上国に対する支援》

ソフト面の支援	プラスチック廃棄物の処理に関して、途上国における法整備を進める安全かつ効率的な廃棄物管理・処理システムの構築を手助けする日本の優れた環境技術やイノベーションを導入するよう支援する現地において、リサイクル産業の担い手となる人材を育成する。
ハード面の支援	リサイクル施設や廃棄物処理施設などの建設と運用を援助する

- ◆プラスチック資源循環戦略案では、日本国内だけでなく、途上国における対策も重視している。途上国は、廃プラスチックの引き取り手として、サプライチェーンの一角を占めている。さらに、海洋に流出しているプラスチックごみの大部分は、途上国から流出したものである。途上国における廃棄物処理を支援しなければ、プラスチックによる海洋汚染を抑止できない。
- ◆ただ、これらの対策を進めても、日本のプラスチック政策は他の先進国に比べて不十分である。今年のG7サミットでは、『海洋プラスチック憲章』が提起されたが、我が国は署名できなかった。海に囲まれている我が国にとって、海洋汚染は死活問題であり、対策を急がねばならない。